

日興グラビティ・グローバル・ファンド <愛称 GG10+10>

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
 「日興グラビティ・グローバル・ファンド」は、2015年7月13日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2013年7月31日から2023年7月12日までです。	
運用方針	主として、「グローバル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興グラビティ・グローバル・ファンド	「グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	日興グラビティ・グローバル・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<653349>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

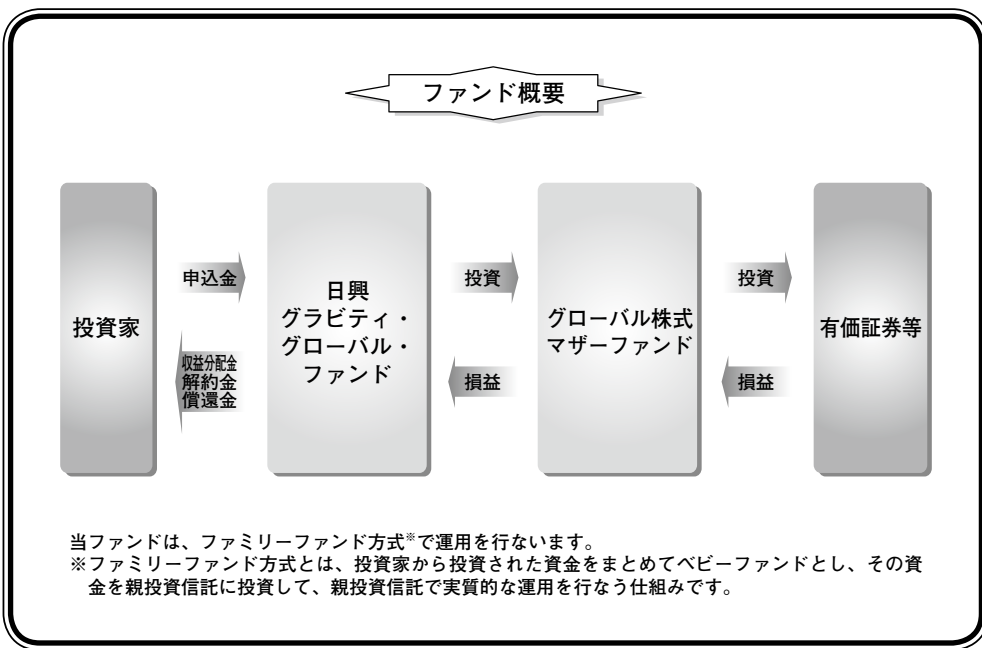
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

◇ 日興グラビティ・グローバル・ファンド 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ グローバル株式マザーファンド 13



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税引込 配分	み 金	期 騰	中 落					
(設定日) 2013年7月31日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 72,129
1期(2014年7月14日)	11,599	100	17.0	120.72	20.7	9.6	84.9	61.0	3.8	44,255
2期(2015年7月13日)	13,111	100	13.9	147.29	22.0	11.7	83.4	57.6	3.3	13,023

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2015年7月13日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2014年7月14日	円 11,599	% -	120.72	% -	% 9.6	% 84.9	% 61.0	% 3.8
7月末	11,850	2.2	123.08	2.0	9.6	84.5	66.7	4.0
8月末	11,901	2.6	124.76	3.3	9.5	84.7	58.5	3.9
9月末	12,125	4.5	127.96	6.0	9.9	85.2	61.1	3.7
10月末	12,057	3.9	127.04	5.2	9.6	85.3	62.6	3.6
11月末	13,261	14.3	141.68	17.4	12.6	83.0	34.7	3.4
12月末	13,134	13.2	142.84	18.3	11.8	83.1	47.0	3.4
2015年1月末	12,600	8.6	137.68	14.0	11.7	83.4	51.9	3.6
2月末	13,198	13.8	145.29	20.3	11.7	83.8	53.5	3.5
3月末	13,201	13.8	145.11	20.2	11.6	83.7	52.8	3.5
4月末	13,618	17.4	148.15	22.7	12.2	82.9	53.2	3.6
5月末	13,921	20.0	153.36	27.0	11.7	83.8	55.5	3.4
6月末	13,275	14.4	147.16	21.9	11.8	83.9	55.5	3.3
(期末) 2015年7月13日	13,111	13.9	147.29	22.0	11.7	83.4	57.6	3.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

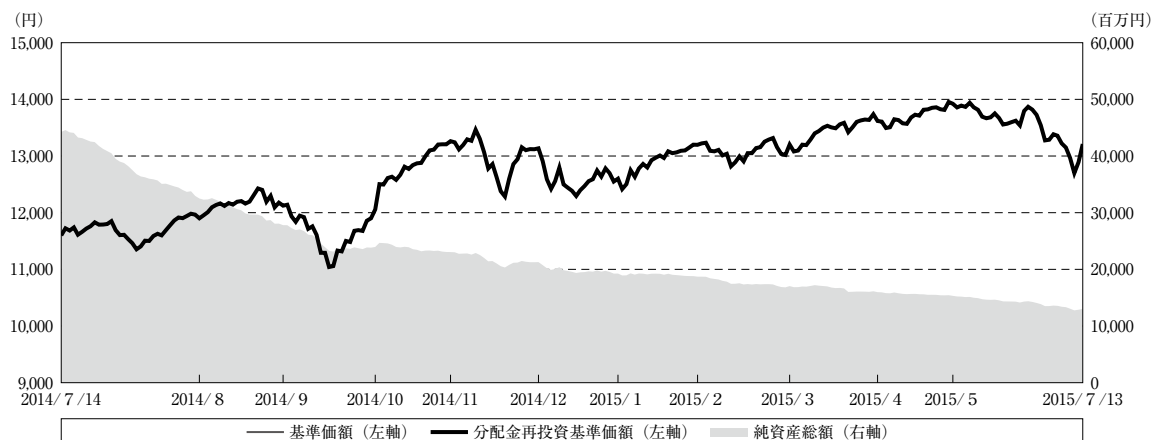
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2014年7月15日～2015年7月13日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,599円
 期 末：13,111円（既払分配金（税込み）：100円）
 騰 落 率：13.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首11,599円の基準価額は、期末に13,111円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+13.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 堅調な内容の経済指標や市場予想を上回る内容の企業業績の発表などを受けて、投資比率の高い米国の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ 国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、企業による株主還元策強化の動きが活発化したことなどを背景に投資比率の高い日本の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ 欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策の強化や緩和姿勢の継続などを好感し、欧州の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ アメリカドルなどが、円に対して上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国の利上げ観測を受けた外国人投資家による株式売却への懸念などから、南アメリカの株式市場で株価が軟調に推移したこと。
- ・ 国内景気の減速懸念が広がったことなどから、韓国の株式市場で株価が軟調に推移したこと。

投資環境

(株式市況)

米州（南・北アメリカ）における投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価はまちまちでした。米国の株価は、ウクライナ情勢の緊迫化や、米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ開始観測などから弱含む局面があったものの、米国における堅調な内容の経済指標や市場予想を上回る内容の企業業績の発表、欧州や中国などにおける金融緩和姿勢の強化などを背景に、期首と比較して上昇しました。カナダの株価は、主要な輸出品である原油や金などの商品価格が下落した影響などから、期首と比較してほぼ横ばいでした。メキシコの株価は、期首と比較して上昇しました。一方で、ペルーやチリ、コロンビアなどの株価は、米国の利上げ観測を受けた外国人投資家による株式売却への懸念などから、下落しました。

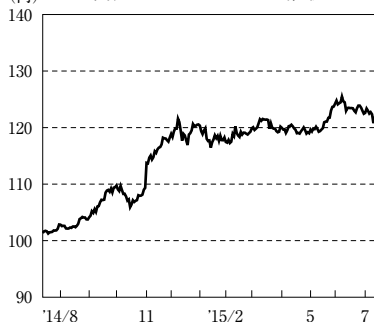
欧州における投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価は概して上昇しました。ドイツの株価は、期首と比較して上昇しました。期首から2014年12月にかけては、欧州における金融緩和姿勢の強化への期待などを背景に株価が上昇する局面がある一方で、世界的な景気の減速懸念や、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格の下落などを背景に下落する局面もあり、一進一退の推移となりました。2015年1月から4月にかけては、ECBによる国債の購入を含めた量的金融緩和策の実施の決定が好感されたことなどから、株価は上昇しました。5月以降は、ギリシャの信用懸念の再燃や、欧米の長期金利の急速な上昇などを懸念した投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどから、株価は軟調に推移しました。スイス、スウェーデンの株価は、ECBによる金融緩和策の強化や緩和姿勢の継続などを好感し、期首と比較して上昇しました。トルコの株価は、期首と比較して上昇しました。主要な輸入品目である原油の価格下落を受けて経常収支の改善期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。その後は、トルコ政府による中央銀行への利下げ要求が中央銀行の独立性を損なうとの懸念が強まったことなどが株価の重しとなり、下落しました。

アジア・オセアニアにおける投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価はまちまちでした。日本の株価は、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、企業による株主還元策強化の動きが活発化したことなどを背景に、期首と比較して上昇しました。中国の株価は、期首と比較して上昇しました。中央銀行による利下げや政府による景気対策への期待などを背景に、株価は期首より上昇傾向が続きました。期末にかけては、新規株式公開（IPO）の増加による株式の需給悪化懸念や、株価の割高感を意識する動きなどが強まり株価は急落しました。マレーシアの株価は、政府機関における不正問題の広がりなどが悪材料となり、期首と比較して株価は下落しました。韓国の株価は、国内景気の減速懸念が広がったことなどから、期首と比較して下落しました。

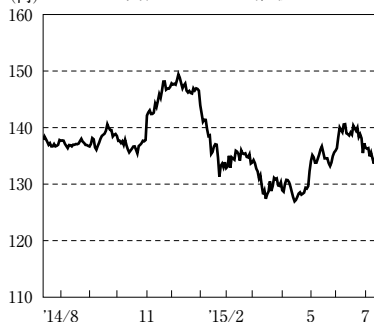
(為替市況)

期中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

(円) 円／アメリカドルの推移



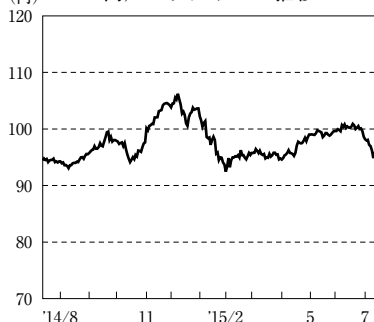
(円) 円／ユーロの推移



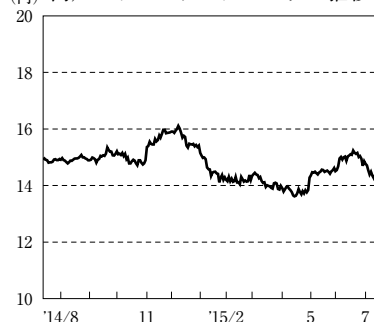
(円) 円／スイスフランの推移



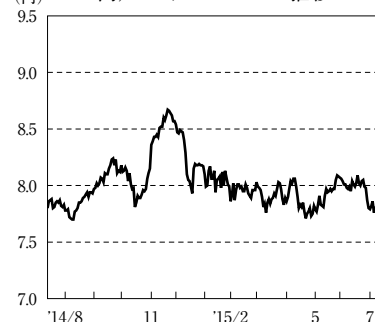
(円) 円／カナダドルの推移



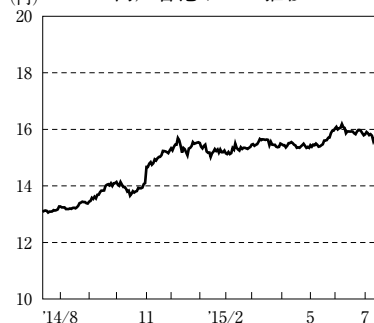
(円) 円／スウェーデンクローナの推移



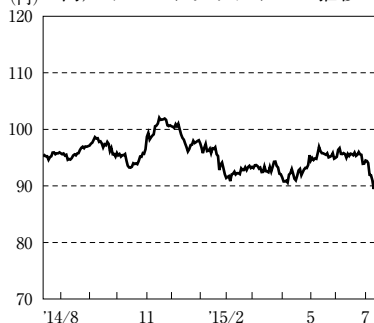
(円) 円／メキシコペソの推移



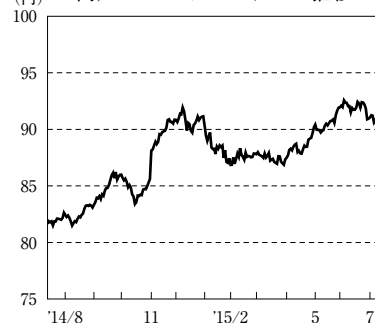
(円) 円／香港ドルの推移



(円) 円／オーストラリアドルの推移



(円) 円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル株式マザーファンド)

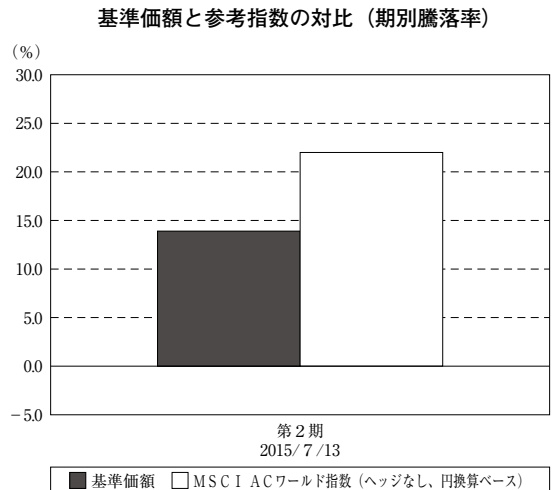
世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

2014年11月には、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき投資対象国の定期見直しを実施し、南アフリカとフィリピンを除外し、新たにハンガリーとコロンビアを組み入れました。同時に、国別配分比率の定期見直しも行ない、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいてポートフォリオの修正を実施しました。具体的には、米国などについて買い増しを行なう一方で、フィンランドなどの一部売却を実施しました。

また、2015年5月には、国別配分比率の定期見直しを行ない、ドイツなどについて買い増しを行なう一方で、スイスなどの一部売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) です。

分配金

当期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年7月15日～ 2015年7月13日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.757%
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,111

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル株式マザーファンド)

引き続き、世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20ヵ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行なう方針です。原則として年2回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、投資対象国や国別投資比率の変更を検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.572	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.753)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.755)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.227	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(20)	(0.152)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.013	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.056	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、外貨に係る税金
合 計	241	1.868	
期中の平均基準価額は、12,845円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル株式マザーファンド		-	-	27,501,385	34,693,348

○株式売買比率

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グ ロー バ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	7,146,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,433,280千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 36,868,127	千口 9,366,742	千円 12,896,130

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 12,896,130	% 95.4
コール・ローン等、その他	624,897	4.6
投資信託財産総額	13,521,027	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,067,070千円)の投資信託財産総額(13,413,052千円)に対する比率は30.3%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.50円、1カナダドル=96.50円、1メキシコペソ=7.77円、1チリペソ=0.1894円、1コロンビアペソ=0.0458円、1ユーロ=136.38円、1スイスフラン=130.40円、1スウェーデンクローナ=14.48円、1トルコリラ=45.88円、1ハンガリーフォリント=0.4366円、1ポーランドズロチ=32.65円、1オーストラリアドル=91.02円、1香港ドル=15.80円、1シンガポールドル=90.69円、1マレーシアリンギット=32.31円、1タイバーツ=3.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,521,027,386
コール・ローン等	363,917,399
グローバル株式マザーファンド(評価額)	12,896,130,465
未収入金	260,978,917
未収利息	605
(B) 負債	497,406,353
未払収益分配金	99,330,162
未払解約金	263,984,535
未払信託報酬	130,894,941
その他未払費用	3,196,715
(C) 純資産総額(A - B)	13,023,621,033
元本	9,933,016,209
次期繰越損益金	3,090,604,824
(D) 受益権総口数	9,933,016,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,111円

(注)当ファンドの期首元本額は38,153,953,158円、期中追加設定元本額は623,179,623円、期中一部解約元本額は28,844,116,572円です。

(注)1口当たり純資産額は1,311円です。

○損益の状況 (2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,283
受取利息	130,283
(B) 有価証券売買損益	1,939,284,349
売買益	3,376,384,188
売買損	△1,437,099,839
(C) 信託報酬等	△ 358,776,349
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,580,638,283
(E) 前期繰越損益金	1,505,057,427
(F) 追加信託差損益金	104,239,276
(配当等相当額)	(39,744,716)
(売買損益相当額)	(64,494,560)
(G) 計(D + E + F)	3,189,934,986
(H) 収益分配金	△ 99,330,162
次期繰越損益金(G + H)	3,090,604,824
追加信託差損益金	104,239,276
(配当等相当額)	(39,837,689)
(売買損益相当額)	(64,401,587)
分配準備積立金	2,986,365,548

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)分配金の計算過程(2014年7月15日～2015年7月13日)は以下の通りです。

項 目	2014年7月15日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,810,696円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,549,827,587円
c. 信託約款に定める収益調整金	104,239,276円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,505,057,427円
e. 分配対象収益(a + b + c + d)	3,189,934,986円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,211円
g. 分配金	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2014年7月15日から2015年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第28条の2、第49条、第54条、第55条、第58条の2)

その他の変更について

当ファンドが投資対象としている「グローバル株式マザーファンド」につき、弊社にて投資対象国の選定および国別配分比率の決定に加えてポートフォリオの構築を行なっておりましたが、グループ内の運用体制の見直しを行ない、2014年12月27日付けにて「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」(NAMアジア)と投資顧問契約を締結いたしました。以降は、NAMアジアからの投資対象国や国別配分比率に関する投資助言を考慮しながら、弊社が投資対象国の選定および国別配分比率の決定を含めた最終投資判断を行なっております。なお、当ファンドの信託報酬の総額に変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		
	コール・ローン等	ファンドの有する財産の合計額	
	各有価証券等(評価額)	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	未収入金	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収配当金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未収利息	入金予定の株式等の配当金	
		入金予定の債券等の利息	
(B)	負債		
	未払金	支払い予定額の合計	
	未払収益分配金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払信託報酬	支払い予定の収益分配金	
(C)	純資産総額(A-B)		
	元本	支払い予定の信託報酬の金額	
	次期繰越損益金	ファンド全体の評価金額	
(D)	受益権総口数		
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの元本部分の残高	
		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
		受益者の保有総口数	
		ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		
	受取配当金	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
(B)	有価証券売買損益		
	売買益	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
	売買損	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
(C)	信託報酬等		
(D)	当期損益金(A+B+C)		
(E)	前期繰越損益金		
(F)	追加信託差損益金		
	(配当等相当額)	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	(売買損益相当額)	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(G)	計(D+E+F)	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(H)	収益分配金		
	次期繰越損益金(G+H)	当期における収支合計	
	追加信託差損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
	(配当等相当額)	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(売買損益相当額)	(配当等に相当する額)	
	分配準備積立金	(売買損益に相当する額)	
	繰越損益金	(売買損益に相当する額)	
		期中の収支の総合計額	
		収益分配金の合計額	
		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
		翌期に繰り越す追加信託差損益金	
		(配当等に相当する額)	
		(売買損益に相当する額)	
		分配金を支払うための準備積立金	
		繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2015年7月13日）
（2014年7月15日～2015年7月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式(D R(預託証券)を含みます。)、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式(D R(預託証券)を含みます。)、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式(D R(預託証券)を含みます。)、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

国別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率					
(設定日) 2013年7月31日	円 10,000	% -	100.00	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 71,768
1期(2014年7月14日)	11,881	18.8	120.72	20.7	9.7	85.8	61.6	3.8	43,804
2期(2015年7月13日)	13,768	15.9	147.29	22.0	11.8	84.2	58.2	3.3	12,896

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2015年7月13日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託 組入比率	託券率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2014年7月14日	円 11,881	% -	120.72	% -	% 9.7	% 85.8	% 61.6	% 3.8	% 3.8
7月末	12,150	2.3	123.08	2.0	9.7	85.4	67.4	4.0	4.0
8月末	12,219	2.8	124.76	3.3	9.6	85.5	59.0	3.9	3.9
9月末	12,468	4.9	127.96	6.0	10.0	86.1	61.8	3.8	3.8
10月末	12,414	4.5	127.04	5.2	9.7	86.1	63.2	3.7	3.7
11月末	13,683	15.2	141.68	17.4	12.8	83.8	35.1	3.5	3.5
12月末	13,570	14.2	142.84	18.3	11.9	83.9	47.5	3.4	3.4
2015年1月末	13,030	9.7	137.68	14.0	11.9	84.3	52.5	3.6	3.6
2月末	13,672	15.1	145.29	20.3	11.8	84.6	54.0	3.5	3.5
3月末	13,694	15.3	145.11	20.2	11.7	84.6	53.3	3.6	3.6
4月末	14,150	19.1	148.15	22.7	12.3	83.7	53.7	3.6	3.6
5月末	14,487	21.9	153.36	27.0	11.8	84.6	56.0	3.4	3.4
6月末	13,827	16.4	147.16	21.9	11.9	84.8	56.1	3.4	3.4
(期末) 2015年7月13日	円 13,768	% 15.9	147.29	% 22.0	% 11.8	% 84.2	% 58.2	% 3.3	% 3.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2014年7月15日～2015年7月13日)

基準価額の推移

期首11,881円の基準価額は、期末に13,768円となり、騰落率は+15.9%となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 堅調な内容の経済指標や市場予想を上回る内容の企業業績の発表などを受けて、投資比率の高い米国の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ 国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、企業による株主還元策強化の動きが活発化したことなどを背景に投資比率の高い日本の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ 欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策の強化や緩和姿勢の継続などを好感し、欧州の株式市場で株価が堅調に推移したこと。
- ・ アメリカドルなどが、円に対して上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国の利上げ観測を受けた外国人投資家による株式売却への懸念などから、南アメリカの株式市場で株価が軟調に推移したこと。
- ・ 国内景気の減速懸念が広がったことなどから、韓国の株式市場で株価が軟調に推移したこと。

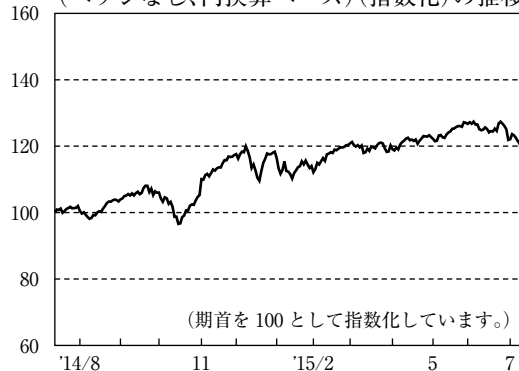


期首	期中高値	期中安値	期末
2014/07/14	2015/05/28	2014/10/16	2015/07/13
11,881円	14,520円	11,351円	13,768円

基準価額(指数化)の推移



MSCI ACワールド指数
(ヘッジなし、円換算ベース) (指数化)の推移



(株式市況)

米州(南・北アメリカ)における投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価はまちまちでした。米国の株価は、ウクライナ情勢の緊迫化や、米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測などから弱含む局面があったものの、米国における堅調な内容の経済指標や市場予想を上回る内容の企業業績の発表、欧州や中国などにおける金融緩和姿勢の強化などを背景に、期首と比較して上昇しました。カナダの株価は、主要な輸出品である原油や金などの商品価格が下落した影響などから、期首と比較してほぼ横ばいでした。メキシコの株価は、期首と比較して上昇しました。一方で、ペルーやチリ、コロンビアなどの株価は、米国の利上げ観測を受けた外国人投資家による株式売却への懸念などから、下落しました。

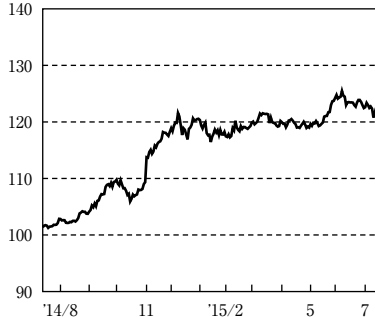
欧州における投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価は概して上昇しました。ドイツの株価は、期首と比較して上昇しました。期首から2014年12月にかけては、欧州における金融緩和姿勢の強化への期待などを背景に株価が上昇する局面がある一方で、世界的な景気の減速懸念や、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格の下落などを背景に下落する局面もあり、一進一退の推移となりました。2015年1月から4月にかけては、ECBによる国債の購入を含めた量的金融緩和策の実施の決定が好感されたことなどから、株価は上昇しました。5月以降は、ギリシャの信用懸念の再燃や、欧米の長期金利の急速な上昇などを懸念した投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどから株価は軟調に推移しました。スイス、スウェーデンの株価は、ECBによる金融緩和策の強化や緩和姿勢の継続などを好感し、期首と比較して上昇しました。トルコの株価は、期首と比較して上昇しました。主要な輸入品目である原油の価格下落を受けて経常収支の改善期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。その後は、トルコ政府による中央銀行への利下げ要求が中央銀行の独立性を損なうとの懸念が強まったことなどが株価の重しとなり、下落しました。

アジア・オセアニアにおける投資対象国の株式市場では、期首と比較して株価はまちまちでした。日本の株価は、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、企業による株主還元策強化の動きが活発化したことなどを背景に、期首と比較して上昇しました。中国の株価は、期首と比較して上昇しました。中央銀行による利下げや政府による景気対策への期待などを背景に、株価は期首より上昇傾向が続きました。期末にかけては、新規株式公開(IPO)の増加による株式の需給悪化懸念や、株価の割高感を意識する動きなどが強まり株価は急落しました。マレーシアの株価は、政府機関における不正問題の広がりなどが悪材料となり、期首と比較して株価は下落しました。韓国の株価は、国内景気の減速懸念が広がったことなどから、期首と比較して下落しました。

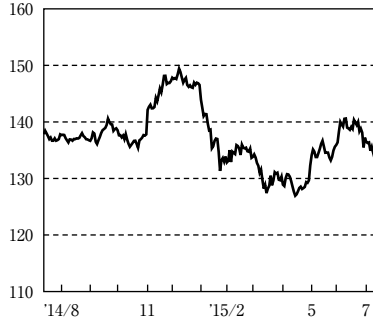
(為替市況)

期中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。

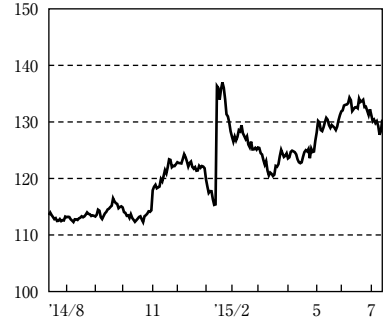
(円) 円／アメリカドルの推移



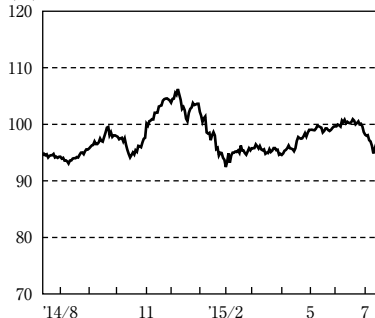
(円) 円／ユーロの推移



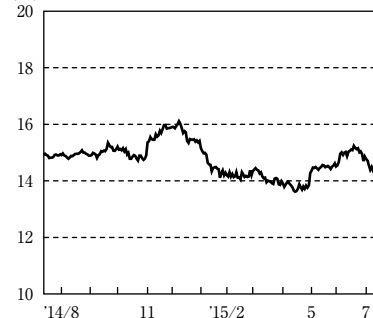
(円) 円／スイスフランの推移



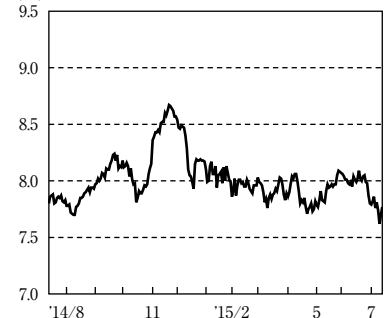
(円) 円／カナダドルの推移



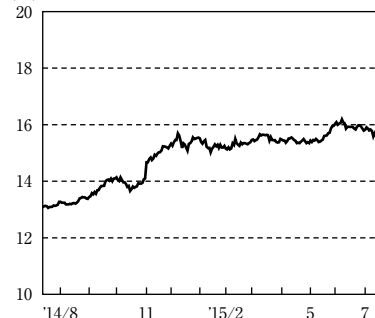
(円) 円／スウェーデンクローナの推移



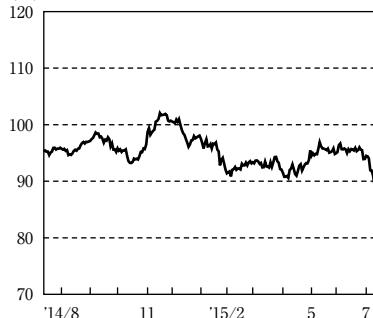
(円) 円／メキシコペソの推移



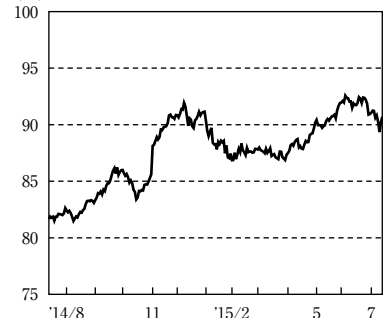
(円) 円／香港ドルの推移



(円) 円／オーストラリアドルの推移



(円) 円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20ヵ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

2014年11月には、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき投資対象国の定期見直しを実施し、南アフリカとフィリピンを除外し、新たにハンガリーとコロンビアを組み入れました。同時に、国別配分比率の定期見直しも行ない、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいてポートフォリオの修正を実施しました。具体的には、米国などについて買い増しを行なう一方で、フィンランドなどの一部売却を実施しました。

また、2015年5月には、国別配分比率の定期見直しを行ない、ドイツなどについて買い増しを行なう一方で、スイスなどの一部売却を実施しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20ヵ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行なう方針です。原則として年2回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、投資対象国や国別投資比率の変更を検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 30	% 0.229	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(20)	(0.153)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.039	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外貨に係る税金
(保 管 費 用)	(5)	(0.038)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	37	0.282	
期中の平均基準価額は、13,280円です。			

(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,315	千アメリカドル 6,328	百株 2,553	千アメリカドル 6,707
	チリ	5,663 (0.23)	千チリペソ 473,104 (0)	8,846	千チリペソ 730,113
	コロンビア	6,820 (5)	千コロンビアペソ 11,167,296 (22,830)	4,653 (2)	千コロンビアペソ 6,609,282 (22,830)
	ユーロ (フィンランド)	-	千ユーロ -	14,712	千ユーロ 19,404
	ハンガリー	3,060	千ハンガリーフォリント 1,460,013	2,104	千ハンガリーフォリント 1,190,110
	フィリピン	- (1,680)	千フィリピンペソ - (-)	63,096	千フィリピンペソ 201,112
国					

(注)金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円	千円
		50,006,493	4,499,994 (65,000,000)

(注)金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	国				
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	-	-	193	11,927

(注)金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,355	百万円 12,859	百万円 -	百万円 -
外国	株式先物取引	87,805	113,715	-	-

(注)金額は受け渡し代金。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 1,099

○株式売買比率

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,146,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,433,280千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		百株	百株	千アメリカドル	千円	
BANCO DE CHILE-ADR		25	20	134	16,451	銀行
BANCO DE CHILE-ADR(N)		0.57	-	-	-	銀行
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR		-	90	373	45,808	銀行
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR		54	40	89	10,961	食品・飲料・タバコ
CENCOSUD SA - ADR		290	226	154	18,908	食品・生活必需品小売り
CORPBANCA SA-ADR		67	58	92	11,339	銀行
CREDICORP LTD		164	95	1,325	162,412	銀行
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR		-	211	256	31,456	エネルギー
EMBOTELLADORA ANDINA-ADR B		37	22	43	5,325	食品・飲料・タバコ
EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR		70	59	246	30,239	公益事業
ENERSIS S.A. -SPONS ADR		243	212	334	41,032	公益事業
GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORE-ADR		-	140	132	16,223	銀行
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR		227	158	109	13,374	運輸
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR		461	279	255	31,306	素材
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR		61	49	70	8,613	素材
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR		107	92	188	23,080	銀行
SOUTHERN COPPER CORP(US)		399	227	646	79,195	素材
VINA CONCHA Y TORO SA-SP-ADR		20	9	31	3,870	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,225	1,987	4,486	549,603	
		15	17	-	(4.3%)	
チリ				千チリペソ		
AES GENER SA		1,700	1,230	44,636	8,454	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A		1,800	1,290	46,423	8,792	公益事業
BANCO DE CREDITO E INVERSION		22	16	46,894	8,881	銀行
CAP SA		50	-	-	-	素材
COLBUN SA		6,000	4,200	78,115	14,795	公益事業
EMPRESAS CMPC SA		870	630	106,180	20,110	素材
EMPRESAS COPEC SA		317	232	157,901	29,906	エネルギー
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM		80	60	42,112	7,976	電気通信サービス
S.A.C.I. FALABELLA		555	263	114,931	21,767	小売
SONDA SA		-	290	36,279	6,871	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	11,394	8,211	673,475	127,556	
		9	9	-	(1.0%)	
コロンビア				千コロンビアペソ		
ALMACENES EXITO SA		-	155	341,000	15,617	食品・生活必需品小売り
CORP FINANCIERA COLOMBIANA		-	60	217,080	9,942	各種金融
GRUPO DE INV SURAMERICANA		-	200	728,000	33,342	各種金融
INTERCONEXION ELECTRICA SA		-	330	238,920	10,942	公益事業
BANCO DAVIVIENDA SA-PRF		-	84	220,920	10,118	銀行
CEMENTOS ARGOS SA		-	345	319,470	14,631	素材
GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF-PRF		-	75	268,500	12,297	各種金融
GRUPO ARGOS SA		-	230	384,560	17,612	素材
ISAGEN SA ESP		-	690	190,785	8,737	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	-	2,169	2,909,235	133,242	
		-	9	-	(1.0%)	

銘 柄	株 数	期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		株 数	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ・・・フィンランド	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELISA OYJ	363	51	153	20,899	電気通信サービス	
FORTUM OYJ	1,112	157	262	35,820	公益事業	
KONE OYJ-B	778	107	379	51,706	資本財	
METSO OYJ	287	37	91	12,524	資本財	
NESTE OYJ	326	44	103	14,090	エネルギー	
NOKIA OYJ	9,410	1,272	767	104,686	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOKIAN RENKAAT OYJ	287	41	114	15,635	自動車・自動車部品	
ORION OYJ-CLASS B	251	34	123	16,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMPO OYJ-A SHS	1,124	154	696	94,971	保険	
STORA ENSO OYJ-R SHS	1,400	188	173	23,633	素材	
UPM-KYMMENE OYJ	1,323	181	298	40,668	素材	
WARTSILA OYJ ABP	371	51	206	28,149	資本財	
ユ ー ロ 計	株 数	17,036	2,324	3,370	459,686	
	銘 柄 数 (比 率)	12	12	-	(3.6%)	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント		
RICHTER GEDEON NYRT	-	333	141,691	61,862	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	-	89	127,759	55,779	エネルギー	
OTP BANK PLC	-	534	307,317	134,174	銀行	
小 計	株 数	-	956	576,768	251,816	
	銘 柄 数 (比 率)	-	3	-	(2.0%)	
フィリピン				千フィリピンペソ		
ABOITIZ POWER CORP	1,650	-	-	-	公益事業	
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	2,190	-	-	-	資本財	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	2,100	-	-	-	資本財	
AYALA CORPORATION	203	-	-	-	各種金融	
AYALA LAND INC	6,200	-	-	-	不動産	
BDO UNIBANK INC	1,500	-	-	-	銀行	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	831	-	-	-	銀行	
DMCI HOLDINGS INC	930	-	-	-	資本財	
ENERGY DEVELOPMENT CORP	9,000	-	-	-	公益事業	
GLOBE TELECOM INC	40	-	-	-	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	610	-	-	-	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,800	-	-	-	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	460	-	-	-	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	12,600	-	-	-	各種金融	
METROPOLITAN BANK & TRUST	383	-	-	-	銀行	
MEGAWORLD CORP	12,000	-	-	-	不動産	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	46	-	-	-	電気通信サービス	
SM INVESTMENTS CORP	162	-	-	-	資本財	
SM PRIME HOLDINGS INC	6,830	-	-	-	不動産	
UNIVERSAL ROBINA CORP	880	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	61,416	-	-	-	
	銘 柄 数 (比 率)	20	-	-	(-) %	
合 計	株 数	92,072	15,648	-	1,521,906	
	銘 柄 数 (比 率)	56	50	-	(11.8%)	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 7,500,000 (7,500,000)	千円 7,499,979 (7,499,979)	% 58.2 (58.2)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 58.2 (58.2)
合 計	7,500,000 (7,500,000)	7,499,979 (7,499,979)	58.2 (58.2)	- (-)	- (-)	- (-)	58.2 (58.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第536回国庫短期証券	-	3,000,000	2,999,990	2015/9/7	
第540回国庫短期証券	-	4,500,000	4,499,989	2015/9/24	
合 計		7,500,000	7,499,979		

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	千口 259	千口 65	千アメリカドル 3,520	千円 431,225	% 3.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	259 1	65 1	3,520 -	431,225 < 3.3 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末		
			買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	日経225mini	1,141	-	
	株式先物取引	DAX IDX	1,082	-	
外		HSHRSIDX	675	-	
		ISE30	104	-	
		FTSEKLCI	113	-	
		SP EMINI	3,282	-	
		MSCISGIX	373	-	
		MEXBOLSA	132	-	
		OMXS30	631	-	
		SET50	119	-	
	国		SWISSMKT	1,092	-
			SPI 200	222	-
		SPTSX 60	1,409	-	
		WIGM20DX	479	-	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	当 期 末 取 引 契 約 残 高
直物為替先渡取引	57

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,521,906	11.3%
公社債	7,499,979	55.9
投資信託受益証券	431,225	3.2
コール・ローン等、その他	3,959,942	29.6
投資信託財産総額	13,413,052	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)当期末における外貨建純資産(4,067,070千円)の投資信託財産総額(13,413,052千円)に対する比率は30.3%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.50円、1カナダドル=96.50円、1メキシコペソ=7.77円、1チリペソ=0.1894円、1コロンビアペソ=0.0458円、1ユーロ=136.38円、1スイスフラン=130.40円、1スウェーデンクローナ=14.48円、1トルコリラ=45.88円、1ハンガリーフォリント=0.4366円、1ポーランドズロチ=32.65円、1オーストラリアドル=91.02円、1香港ドル=15.80円、1シンガポールドル=90.69円、1マレーシアリンギット=32.31円、1タイバーツ=3.60円。

○特定資産の価格等の調査

(2014年7月15日～2015年7月13日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	21

投資信託及び投資法人に関する法律により期中に行なった取引のうち、価格調査が必要とされる資産の取引については、PwC あらた監査法人に価格調査を委託しました。

表中の価格調査が必要とされる資産の取引については、当該監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、資産の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数量、その他資産の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,977,124,052
コール・ローン等	1,258,699,046
株式(評価額)	1,521,906,110
公社債(評価額)	7,499,979,780
投資信託受益証券(評価額)	431,225,235
未収入金	7,989,291,971
未収配当金	1,554,640
未収利息	2,086
差入委託証拠金	2,274,465,184
(B) 負債	8,080,871,462
未払金	7,819,892,545
未払解約金	260,978,917
(C) 純資産総額(A - B)	12,896,252,590
元本	9,366,742,058
次期繰越損益金	3,529,510,532
(D) 受益権総口数	9,366,742,058口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,768円

(注)当ファンドの期首元本額は36,868,127,204円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は27,501,385,146円です。

(注)2015年7月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

日興グラビティ・グローバル・ファンド 9,366,742,058円

(注)1口当たり純資産額は13,768円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年7月15日から2015年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第25条の2、第42条、第47条、第48条)